

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）
 モデル地域：香取市 山田地区 拠点校：香取市立山田小学校

所轄教育委員会：香取市教育委員会 電話番号：0478-50-1239

1 モデル地域の現状

○モデル地域名：香取市 山田地区
 ○学校数：小学校 1 校
 中学校 1 校
 (2) モデル地域の安全上の課題
 児童生徒が自ら考え判断して行動したり、周りにいる人と協力して身を守る行動をしたりできるよう、自助・共助の意識を高めていく。中学校と隣接していることから、小中が連携した防災教育の体制づくりを目指した取組が求められている。

2 モデル地域の事業目標

- ① 2校に中核となる教員を位置づけ、学校安全の取組を推進する。
- ② 学校・家庭・地域及び関係機関が連携しながら、安全・安心で信頼される学校づくりを推進する。
- ③ 両方の学校で防災教育を実施することで、児童生徒一人一人の防災意識を高める。
- ④ 拠点校の実践を市内の学校に広め、危機管理マニュアルの見直しを図る。

3 取組の概要

(1) 実施概要

実施時期	計 画 事 項	参加者
6 月	○理論研修 ○第一回実践委員会 ○小中合同避難訓練	拠点校職員 実践委員会 児童生徒 モデル地域校職員

7 月	○登下校時避難訓練	児童 拠点校職員 スクールバス運転手及び添乗員
8 月	○ワンポイント避難訓練 ○第二回実践委員会 ○研修	児童 拠点校職員 実践委員会 中核教員及び 拠点校職員
11 月	○公開研究会	県教委 市教委 市内外職員 大学教授
1 月	○講演会 ○第三回実践委員会	実践委員会

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

① 実践委員会における情報共有

6月、8月、1月に実践委員会を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

<実践委員>

千葉科学大学危機管理部教授、千葉県教育庁北総教育事務所指導主事、香取市総務課防災班班長、佐原消防署山田分遣所長、香取警察署八都交番駐在、香取市立山田小学校PTA会長、香取市教育委員会学校教育課指導

主事、香取市立山田中学校校長・教頭・研究主任・安全主任、香取市立山田小学校校長・教頭・教務主任・研究主任・安全主任

② 公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に、公開授業を実施。

期日：令和3年11月30日

テーマ：自助・共助の意識から行動に結びつける児童を育む指導のあり方

内容：第4学年社会科、第5学年特別活動の授業公開

参加者：学校安全アドバイザー、県教委、市教委、教職員（管理職及び安全主任等）、消防署職員、駐在

参加人数：55人



③ 講演会の開催

拠点校において、学校安全アドバイザーによる講演会を実施。

期日：令和3年11月30日

テーマ：リスクマネジメントと危機管理のコンピテンシーを高める防災教育

内容：自然災害に対する学校リスクマネジメントと危機管理について、千葉科学大学危機管理学部の藤本一雄先生

に講演いただいた。

参加者：学校安全アドバイザー、県教委、市教委、教職員（管理職及び安全主任等）、消防署職員、駐在

参加人数：54人



④ 研修会の開催

モデル地域内の学校の教職員を対象に防災教育における理論研修を実施。

期日：令和3年6月10日

内容：「自然災害に対する学校リスクマネジメントと危機管理」というテーマで防災教育に関する理論研修。

参加者：モデル地域内の学校の教員

参加人数：25人

⑤ 小中合同避難訓練

拠点校を会場に小中合同避難訓練を実施。

期日：令和3年6月23日

内容：地震を想定し、小中合同で訓練。保護者へ引き渡すことを想定して行った。新型コロナウイルス感染症予防のため保護者には引き渡しは行わなかったが、教員と児童・生徒にて保護者に引き渡す手順を引

き渡しカードと名簿を用いて確認した。

参加者：山田小学校児童及び職員
山田中学校生徒及び職員
山田分遣所消防隊員

参加人数：561人



⑥ 登下校別避難訓練

登下校の班に分かれ、徒歩下校中及びスクールバスに乗っている場面を想定して避難訓練を実施。

内容：地震発生時、職員がいない場合にどう避難するかを想定して、スクールバスの運転手や添乗員も含めて訓練を行った。

参加者：山田小学校児童及び職員、
スクールバス運転手及び添乗員

参加人数：382人

⑦ 学校安全アドバイザーの活用

ア 千葉科学大学危機管理学部
教授 藤本 一雄
派遣校数 1校
派遣回数 3回

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

① 香取市の成果指標

ア 本校の取組を紹介した後に、登下校時避難訓練を実施してみたい

という学校が全体の50%を占めていた。

イ スクールバスを保有する学校は市内に7校あり、今までにスクールバスを活用した登下校時避難訓練を実施した学校は、2校であった。その後、本校の取組を紹介した所、実施した学校も含めすべての学校において今後、避難訓練を実施する予定である。

**(2) 組織的取組による安全管理の充実に
関する取組**

小中合同避難訓練、登下校時避難訓練の2つは、初めての試みであったので、事前打合せを十分に行いながら、マニュアルを作成した。特に、登下校時避難訓練については、職員でリハーサルを行っただけでなく、スクールバスの運転手や添乗員との事前の打合せを入念に行った。さらに、当日は職員があらかじめ手本を見せてから実施をし、マニュアルや表示札などをバスに常備しておき、いざ



という時に備えるようにした。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

6月の千葉科学大学の藤本教授による理論研修及び8月の香取市総務課防災班長による香取市における防災対策についての研修では、小中両方の中核教員も参加し資質向上に努めた。また、本校の中核教員については、県学校安全保健課学校安全教育推進委員を努めており、本校の取組や授業実践を他校へ紹介することができた。

(4) その他の取組について

ア ワンポイント避難訓練

児童や職員にあらかじめ知らせずに、避難訓練を行った。授業中や清掃時、休み時間等に行い、今まで学んできたことを試すよい機会となった。教師がいない場面で、自分の身を守るためにはどのように判断し、行動すればよいかを考え、第一次避難まで行うことができた。



イ 全校児童に対する同一テーマでの学級活動

校内研究会で行った第2学年「地震だ！そのとき、どうする」と第3学年「わが家の防災リーダーになろう」の2つについては、それぞれの授業をもとに、発達段階に応じて全学年で授業を行った。児童の自助の意識を高めるために効果的な実践となった。

5 取組の成果と課題

【成果】

- ・各教科や領域と関連付けて防災教育を進めてきたので、児童の防災への知識が深まり、低中学年児童は自助、高学年児童は共助の意識が高くなった。また、学習の振り返りの一環として児童から家庭に伝える機会を設けたことで、災害への備え等の状況や防災全般について、家庭内でも考えていくきっかけとなった。
- ・本事業により、小中合同避難訓練の計画を立案し実施できたことで、モデル地区内の中学校との連携を深めることができた。
- ・登下校時避難訓練やスクールバスにおける避難マニュアルを作り、市内の学校に広めたことで、バスを所有する学校が今後実施を検討するという回答が得られ、実践を広めることができた。

【課題】

- ・コロナ禍であるため、実際の引き渡し訓練はできていない。小中合同で、早期に実施できるように計画を進めたい。
- ・今回作ったマニュアル（登下校時の避難の仕方やスクールバス避難訓練）の見直しを行い、改善を図っていく。
- ・自助・共助に対する児童の取組を、家庭や地域に広めていく効果的な方法を考えて行く。